

教員の長時間労働の是正



鳴海 圭矢 議員

答 業務改善 ハンドブック活用

文科省が4月に発表した調査によれば、2016年度の公立中学校の教員の勤務時間が10年前に比べて週当たり4、5時間増えている。

残業が月80時間以上の過労死ラインに達する教員は、小学校で34%、中学校では58%に上る。これは喫緊の課題ではないかと思つ。当町では労働時間の実態調査は行つていないというが、労働時間の実態を把握するべきではないか。

長時間労働の原因になつているものは何か。

長時間労働の結果を踏まえて改善の必要性を感じた折には十分に検討していきたい。

まずは授業、それに伴う授業の教材研究、放課後のそれぞれの家庭に対する

学校教育課長

今後、ストレスチェック等の結果を踏まえて改善の必要性を感じた折には十分に検討していきたい。

教員不足が深刻であるといわれるが当町での状況はどうなっているのか。

特別支援教育の支援員を小中学校に12名、部活動の教員外指導員について3中学校で11名を配置している。併せて本年度からストレスチェックを導入。

職員の勤務時間を少しでも緩和し、業務の適正

化を図るために、支援員や相談員等の配置を行つてある。また、各学校では、会議や研修をスリム化したり、早い時間帯での退庁を促したりしている。

また中学校においては平日に限らず、休日なども部活動の指導などで、時間外の勤務が発生している。

は、月2回の定時退校における教職員の超過勤務の縮減に向けた業務改善ハンドブックを活用している。具体的には、月2回の定時退校日の完全実施、あるいは中学校におけるノルマ活データの実施など8項目が示されているが、おおむね実施ができている。

中学校も4月当初1学級増加で、数学の講師が1名不足していたが、その後解消した。8月末現在、産休に入った代休教員が、その後解消した。8月末現在、産休に入つた代休教員が、その後解消した。8月末現在、産休に入つた代休教員が、その後解消した。

文部科学省では、「働き方改革」について検討が進められている。今後、動向に注視しながら、学校現場の業務の適正化に向けて研究していく。

◆国保の広域化でどうなるのか



職員室の様子

教育長の考え方

初任者代替教員の1名の不足があるが人材の確保に努めしていく。

その他の質問

